



2022年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年8月5日

上場会社名 株式会社雪国まいたけ 上場取引所 東
 コード番号 1375 URL https://www.maitake.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 足利 巖
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部長 (氏名) 櫻井 威典 TEL 025 (778) 0162
 兼 経営企画部長 兼 IR・広報部長
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	8,938	△15.9	201	△77.9	97	△87.4	53	△88.9	54	△88.8	52	△89.4
2021年3月期第1四半期	10,624	9.8	909	111.7	775	188.3	482	222.2	487	221.6	492	242.5
	基本的1株当たり四半期利益				希薄化後1株当たり四半期利益							
	円 銭				円 銭							
2022年3月期第1四半期	1.36				1.36							
2021年3月期第1四半期	12.23				12.23							

(注) 当社は2020年7月30日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

(参考)

	調整後営業利益		調整後EBITDA		調整後四半期利益		1株当たり調整後四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2022年3月期第1四半期	201	△80.0	683	△53.6	87	△85.1	2.20	
2021年3月期第1四半期	1,007	112.2	1,473	64.9	591	171.3	14.85	

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円		%	
2022年3月期第1四半期	32,975		8,165		8,168		24.8	
2021年3月期	35,644		9,230		9,233		25.9	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	14.00	-	28.00	42.00
2022年3月期	-	-	-	-	-
2022年3月期（予想）	-	14.00	-	28.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	51,553	0.3	7,434	△5.0	6,982	△2.0	4,581	△3.3	4,581	△3.4	114.80	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(参考)

	調整後営業利益		調整後EBITDA		調整後当期利益		1株当たり調整後当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	7,434	△8.1	9,388	△6.8	4,749	△9.0	119.01	

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	39,910,700株	2021年3月期	39,910,700株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	-株	2021年3月期	-株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	39,910,700株	2021年3月期1Q	39,850,000株

(注) 当社は2020年7月30日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

(その他特記事項)

- (1) 当社グループは、国際会計基準（以下「IFRS」という。）を適用しております。
 (2) 調整後営業利益＝営業利益＋マネジメントフィー＋上場関連費用
 (3) 調整後EBITDA＝調整後営業利益＋減価償却費及び償却費
 (4) 調整後四半期（当期）利益＝四半期（当期）利益＋マネジメントフィー＋上場関連費用＋リファイナンス関連損益＋調整項目の税金調整額
 (5) (2)及び(4)において、「上場関連費用」は、上場準備アドバイザー費用、上場のための組織体制構築に関する費用、上場のためのIFRS導入及び適時開示体制構築に関する費用、合併に伴う不動産登記費用等の上場関連の一時的な費用であります。また、「リファイナンス関連損益」は、当社非公開化後に実施したリファイナンスに関連して一時的に発生したアドバイザー費用等であり、同リファイナンスに伴う契約金利の低下によって発生した一時的な利得とそれに連動して発生する残存契約期間における支払利息の増加額を相殺しております。
 (6) 1株当たり調整後四半期（当期）利益＝調整後四半期（当期）利益÷期中平均株式数
 (7) 調整後営業利益、調整後EBITDA、調整後四半期（当期）利益及び1株当たり調整後四半期（当期）利益はIFRSにより規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であるとする財務指標であります。当該財務指標は、上場のために発生した費用や非経常的損益項目（通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目、あるいは同業他社に対する当社グループの業績を適切に示さない項目）の影響を除外しております。なお、調整後営業利益、調整後EBITDA及び調整後四半期（当期）利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、IFRSに準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおける調整後営業利益、調整後EBITDA及び調整後四半期（当期）利益は、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が低下する可能性があります。

(決算補足説明資料（決算説明資料）の入手方法について)

決算補足説明資料（決算説明資料）は、T D n e t で開示するとともに、2021年8月5日付にて当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり利益)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から6月30日）における国内経済は、いまだ収束の見えない新型コロナウイルス感染症の影響により、消費マインドの冷え込みや節約志向の継続が見受けられます。ワクチン接種が順次実施され、経済活動の回復の契機となる状況がある一方、感染力が強いと言われる変異株のまん延など、依然として予断を許さない状況が続いております。

当事業を取り巻く環境は、前年の巣ごもり需要の反動と、長引く新型コロナウイルス感染症の影響による節約志向の高まりを受け、国内きのこ市場は、全体的に低調な推移となりました。

このような環境の中、当社グループは、中期経営計画に基づき、これまで長年培ってきた当社の生産技術・ノウハウ、販売力を活かし、プレミアムきのこ総合メーカーとしての基盤の確立を図っております。これに加え、まいたけを中心としたきのこが持つ機能性の開発と訴求により、安全・安心な製品を提供することを通じて消費者の健康に寄与し、健やかな社会の実現に貢献すべく事業展開を図ってまいりました。

当第1四半期連結累計期間の収益は、8,938百万円（前年同期比15.9%減）、このうち、売上収益は、6,587百万円（同11.8%減）となりました。また、茸事業の減収、ユーティリティ費及び修繕費の上昇等により売上総利益は、2,033百万円（同29.8%減）となりました。販売費及び一般管理費は、1,826百万円（同4.3%減）となりました。

以上の結果、営業利益は、201百万円（同77.9%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、54百万円（同88.8%減）となりました。なお、当第1四半期連結累計期間においては、IAS第41号「農業」の適用に関する公正価値変動による利得が、収益に2,350百万円（同25.4%減）、売上原価に2,622百万円（同27.3%減）、それぞれ含まれております。

[2022年3月期第1四半期連結累計期間業績]

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	増減率 (%)
売上収益	7,470	6,587	△11.8
公正価値変動による利得	3,153	2,350	△25.4
収益合計	10,624	8,938	△15.9
営業利益	909	201	△77.9
税引前四半期利益	775	97	△87.4
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	487	54	△88.8

当第1四半期連結累計期間における事業セグメント別の売上収益の状況は以下のとおりであります。

〔茸事業〕

① まいたけ

まいたけが持つ機能性を訴求するとともに、豊富な製品ラインアップを活かした製品戦略の展開、季節食材ではなく通年食材としての訴求の一環として、他食品メーカーとの共同企画による食べ方提案やテレビパブリシティを活用した売り場企画提案を実施いたしました。巣ごもり需要の反動を受けたこと等により、販売量、販売単価ともに前年同期に比べ低調に推移しました。この結果、当第1四半期連結累計期間においては、まいたけ事業の売上収益は、3,433百万円（前年同期比15.3%減）となりました。

② エリンギ

生産品質の向上により安定した供給を実現したことに加え、消費者が手間をかけずにすぐに使える利便性の高いスライス製品を投入する等、製品ラインアップの拡充を図りましたが、巣ごもり需要の反動を受けたこと等により、販売量、販売単価ともに前年同期に比べ低調に推移しました。この結果、当第1四半期連結累計期間においては、エリンギ事業の売上収益は、778百万円（同10.5%減）となりました。

③ ぶなしめじ

青果市況と市場の動向を注視しながら、需給バランスに応じて1株製品と2株製品といった量目が異なる製品を活用した柔軟な製品投入を実施いたしました。販売量は前年同期に比べやや増加しましたが、販売単価は低調に推移しました。この結果、当第1四半期連結累計期間においては、ぶなしめじ事業の売上収益は、1,402百万円（同12.6%減）となりました。

④ 茸その他

株式会社三蔵農林にて生産しているマッシュルームが、年中行事カレンダーに合わせた販売促進活動を実施し、好調に推移いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間においては、茸その他事業の売上収益は、852百万円（同4.1%増）となりました。

〔その他〕

その他事業の売上収益は、主に健康食品の販売によるものであり、120百万円（同3.0%減）となりました。

各事業セグメント別売上収益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	増減率 (%)
茸事業	7,346	6,467	△12.0
まいたけ	4,054	3,433	△15.3
エリンギ	869	778	△10.5
ぶなしめじ	1,604	1,402	△12.6
茸その他	819	852	4.1
その他	123	120	△3.0
売上収益	7,470	6,587	△11.8

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末（2021年6月30日時点）の資産合計は、32,975百万円（前連結会計年度末比2,668百万円減）となりました。流動資産は、7,349百万円（同2,852百万円減）となりました。これは主に、配当金の支払い、法人所得税の支払い等により現金及び現金同等物が2,285百万円、営業債権及びその他の債権が351百万円、公正価値変動による利得により生物資産が385百万円それぞれ減少した一方、棚卸資産が174百万円増加したこと等によるものであります。非流動資産は、25,625百万円（同184百万円増）となりました。これは主に、まいたけ増産に係る設備増強・更新及び投資不動産からの振替等に伴って有形固定資産が444百万円増加した一方、有形固定資産への振替により投資不動産が217百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、24,810百万円（同1,603百万円減）となりました。流動負債は、6,641百万円（同973百万円減）となりました。これは主に、未払法人所得税が1,739百万円減少した一方、短期借入金が1,000百万円増加したこと等によるものであります。非流動負債は、18,169百万円（同629百万円減）となりました。これは主に、約定返済により借入金が594百万円減少したこと等によるものであります。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は、8,165百万円（同1,065百万円減）となりました。これは主に、期末配当の実施等により利益剰余金が1,063百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,285百万円減少し、1,492百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、984百万円（前年同期は59百万円の使用）となりました。これは主に、税引前四半期利益97百万円の計上、減価償却費及び償却費482百万円の計上、営業債権及びその他の債権351百万円の減少、生物資産385百万円の減少により資金が増加した一方、従業員給付に係る負債が370百万円の減少、法人所得税の支払1,780百万円があったことにより資金が減少したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、602百万円（前年同期は607百万円の使用）となりました。これは主に、まいたけ増産に係る設備増強・更新等に伴う有形固定資産の取得による支出598百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、698百万円（前年同期は534百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の借入による収入1,000百万円、約定返済の実施により長期借入金の返済による支出578百万円、配当金の支払1,064百万円等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2021年5月12日に公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、当該業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等はさまざまな要因により異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2021年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,777	1,492
営業債権及びその他の債権	2,021	1,670
棚卸資産	1,390	1,565
生物資産	2,904	2,518
その他の資産	108	102
流動資産合計	10,202	7,349
非流動資産		
有形固定資産	18,031	18,475
投資不動産	316	98
のれん及び無形資産	5,304	5,301
使用権資産	461	432
退職給付に係る資産	450	446
その他の金融資産	146	143
繰延税金資産	638	639
その他の資産	92	88
非流動資産合計	25,441	25,625
資産合計	35,644	32,975

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2021年6月30日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,970	2,209
未払法人所得税	1,784	45
従業員給付に係る負債	1,753	1,383
短期借入金	-	1,000
1年内返済予定の長期借入金	1,132	1,227
リース負債	205	208
引当金	57	20
その他の金融負債	19	280
その他の負債	690	265
流動負債合計	7,614	6,641
非流動負債		
借入金	18,351	17,757
リース負債	360	327
繰延税金負債	3	3
引当金	17	17
その他の金融負債	62	61
その他の負債	2	2
非流動負債合計	18,798	18,169
負債合計	26,413	24,810
資本		
資本金	119	100
資本剰余金	△6,026	△6,006
利益剰余金	15,117	14,054
その他の資本の構成要素	21	20
親会社の所有者に帰属する持分合計	9,233	8,168
非支配持分	△2	△3
資本合計	9,230	8,165
負債及び資本合計	35,644	32,975

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
収益		
売上収益	7,470	6,587
公正価値変動による利得	3,153	2,350
収益合計	10,624	8,938
売上原価(*1)	7,728	6,904
売上総利益	2,895	2,033
販売費及び一般管理費	1,909	1,826
その他の収益	16	11
その他の費用	94	17
営業利益	909	201
金融収益	0	0
金融費用	134	104
税引前四半期利益	775	97
法人所得税費用	292	43
四半期利益	482	53
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	487	54
非支配持分	△4	△0
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	12.23	1.36
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	12.23	1.36

経営者は同業他社との比較可能性を勘案し、「材料費、人件費等」の情報は財務諸表利用者にとって有用であると考え
ていることから、要約四半期連結損益計算書に注記として自主的に開示しております。「材料費、人件費等」は、IAS第
41号「農業」に基づき認識した公正価値変動による利得を含まない当社グループが販売した製品の製造原価及び商品の仕
入原価であります。

(*1) 売上原価の内訳		
材料費、人件費等	4,122	4,282
公正価値変動による利得	3,605	2,622
合計	7,728	6,904

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期利益	482	53
その他の包括利益 (税効果控除後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	10	△1
純損益に振り替えられることのない項目合計	10	△1
その他の包括利益 (税効果控除後) 合計	10	△1
四半期包括利益	492	52
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	497	52
非支配持分	△4	△0

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2020年4月1日残高	100	△6,046	10,828	17	4,899	1	4,901
四半期利益	-	-	487	-	487	△4	482
その他の包括利益	-	-	-	10	10	-	10
四半期包括利益合計	-	-	487	10	497	△4	492
減資	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	1	1	-	1
所有者との取引額等合計	-	-	-	1	1	-	1
2020年6月30日時点の残高	100	△6,046	11,316	28	5,398	△3	5,395

当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2021年4月1日残高	119	△6,026	15,117	21	9,233	△2	9,230
四半期利益	-	-	54	-	54	△0	53
その他の包括利益	-	-	-	△1	△1	-	△1
四半期包括利益合計	-	-	54	△1	52	△0	52
減資	△19	19	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△1,117	-	△1,117	-	△1,117
その他	-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計	△19	19	△1,117	-	△1,117	-	△1,117
2021年6月30日時点の残高	100	△6,006	14,054	20	8,168	△3	8,165

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	775	97
減価償却費及び償却費	466	482
支払利息	129	99
シンジケートローン手数料	4	4
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△0
固定資産除却損	24	13
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	473	351
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△182	△174
生物資産の増減額 (△は増加)	456	385
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△91	141
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	2	3
従業員給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△185	△370
その他	△195	△211
小計	1,675	823
利息の支払額	△50	△22
シンジケートローン手数料の支払額	△2	△4
法人所得税の支払額	△1,682	△1,780
法人所得税の還付額	0	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△59	△984
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△602	△598
有形固定資産の売却による収入	3	0
無形資産の取得による支出	-	△2
その他	△8	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△607	△602
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入による収入	-	1,000
長期借入金の返済による支出	△481	△578
リース負債の返済による支出	△53	△56
配当金の支払額	-	△1,064
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△534	△698
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,201	△2,285
現金及び現金同等物の期首残高	4,461	3,777
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,259	1,492

（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

① 報告セグメント

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会（最高経営意思決定者）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品及びサービスについて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している「茸事業」を報告セグメントとしております。「その他」は報告セグメントに含まれない事業が含まれております。

なお、まいたけ事業、エリンギ事業及びぶなしめじ事業等は、売上収益の推移など経済的特徴が概ね類似しており、かつ、（a）製品及びサービスの性質、（b）生産過程の性質、（c）当該製品及びサービスの顧客の類型又は種類、（d）当該製品の配送又は当該サービスの提供のために使用する方法、（e）規制環境の性質のすべてが類似しているため、「茸事業」として集約しております。報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

	事業内容
茸事業	まいたけ、エリンギ、ぶなしめじ等、茸製品の製造販売

② 報告セグメント情報

報告セグメントの会計処理の方法は、当社グループの会計方針と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間（自2020年4月1日 至2020年6月30日）

（単位：百万円）

	茸事業	その他	合計	調整額 （注）	連結財務諸表 計上額
売上収益					
外部顧客への売上収益	7,346	123	7,470	-	7,470
セグメント間の内部売上収益	-	9	9	△9	-
計	7,346	133	7,480	△9	7,470
セグメント利益又は損失（△）	947	13	960	△51	909
金融収益					0
金融費用					134
税引前四半期利益					775

（注）セグメント利益又は損失（△）の調整額には、各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

当第1四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年6月30日）

（単位：百万円）

	茸事業	その他	合計	調整額 （注）	連結財務諸表 計上額
売上収益					
外部顧客への売上収益	6,467	120	6,587	-	6,587
セグメント間の内部売上収益	-	0	0	△0	-
計	6,467	120	6,588	△0	6,587
セグメント利益又は損失（△）	178	21	199	1	201
金融収益					0
金融費用					104
税引前四半期利益					97

（注）セグメント利益又は損失（△）の調整額には、各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

(1株当たり利益)

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定基礎は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	487	54
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	487	54
期中平均普通株式数(千株)	39,850	39,910
基本的1株当たり四半期利益(円)	12.23	1.36
希薄化後1株当たり四半期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	487	54
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	487	54
期中平均普通株式数(千株)	39,850	39,910
新株予約権による普通株式増加数(千株)	8	2
希薄化後期中平均普通株式数(千株)	39,858	39,913
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	12.23	1.36

(注) 当社は2020年7月30日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。